

議案第1号

令和6年度事業報告書、貸借対照表、財産目録及び正味財産増減計算書の承認について

【事業概要】

コロナ禍からの活動正常化に伴い、各地でイベントが再開され、地域の賑わいや人の流れ、観光客・宿泊者数もおおむねコロナ禍前の水準に戻ってきている一方で、物価上昇、エネルギーや原材料、物流コストの高騰、人手不足、賃上げへの対応など、生活衛生事業者を取り巻く経営環境は、大変厳しい状況が続いています。

こうした中、当センターでは、事業者のニーズに応じた収益改善の一助となるよう、デジタル化による業務の効率化をはじめ各分野での経営支援に取り組むとともに、地域における生活衛生業の役割でもある「地域ぐるみでの高齢者等の生活支援」について、生活衛生同業組合地区連絡協議会や地元社会福祉協議会等と連携を図りながら事業を実施しました。

また、東日本大震災津波により被災した沿岸地域の生活衛生事業者については、その後の大規模自然災害により被害を受けた事業者もあり、また、新たな経営課題も生じていることから、関係機関とともに支援に努めました。

このような状況を踏まえ、当センターにおいては、生活衛生業が県民の潤いのある暮らしに必要なサービスを提供する地域に密着した産業として継続していくため、生活衛生業の衛生水準の確保・向上を図り、質の高い安全で安心できる利用サービスが提供できるよう、生活衛生同業組合、県市町村、金融機関及び商工団体等と連携しながら各種事業に取り組みました。

1 理事会・評議員会等の開催

区 分	開 催 日 (会 場)	主 な 議 題 等
評議員会 (書面)	令和6年5月14日	評議員辞任に伴う補欠評議員(5名)の選任
監 査	令和6年5月7日(美容会館)	令和5年度事業及び収支決算等の監査
理事会 ①	令和6年6月3日(アトホテル盛岡)	令和5年度事業及び収支決算の審議 評議員会の招集及び提出協議題
評議員会	令和6年6月21日(美容会館)	令和5年度事業及び収支決算の審議 役員(理事13名、監事2名)の選出
理事会 ②	令和6年6月21日(美容会館)	理事長・副理事長・専務理事の選定
理事会 ③	令和7年3月3日(美容会館)	令和7年度事業計画案及び収支予算案の審議

2 岩手県からの補助事業

(1) 生活衛生営業相談指導事業

経営指導員2名が、生活衛生同業組合並びに組合員の相談対応に当たった。

相 談 対 応 の 内 容		件 数
1	窓口相談	180
2	巡回訪問指導	377
3	日本政策金融公庫生活衛生資金 振興事業貸付(資金証明書交付)	44
4	同 生活衛生経営改善貸付(審査会)	7

(2) 情報化整備事業

指導センターホームページにて、各生活衛生同業組合との連携により、生活衛生事業者向け
或いは生活衛生サービスの利用者である県民向けに、タイムリーな情報発信に取り組んだ。

・年間アクセス件数 74,734件

(3) 後継者育成支援事業

月 日	学 校 名	対 象	体 験 内 容
10月 8 日	大船渡市立末崎中学校	3年生 27名 気仙光陵支援学校 1名	(飲食業組合) ワカメを使用した調理体験
2月 5 日	山田町立山田中学校 同 山田小学校 同 豊間根小学校	特別支援学級 30名	(すし組合) 卵焼き、恵方巻の実技指導

3 岩手県からの委託事業

(1) 広報紙

「いわて生衛だより」を2回発行した。指導センター事業の他に、全11生衛組合の活動報告
や融資情報等も掲載し、生衛組合員に対し時宜を得た情報を提供した。

・「いわて生衛だより」 8月 115号、1月 116号 各 3,620部発行

(2) 経営特別相談員の養成講習会

6月18日、美容会館において講習会を実施、受講者3名

4 全国生活衛生指導センター等からの補助・委託事業

(1) 経営支援緊急対策事業

① 専門家派遣 相談対応

専門家別 派遣数	高橋晃	桐田武	工藤 中小企業 診断士	橋場IT コーディネーター	丹代 税理士	中村 フォトグラフ アーツ	小山田 司法書士	星野 社会保険 労務士	赤沼 元県職員	藤村 シニア産業 カウンセラー	田原 コミュニケーション アドバイザー
212	57	108	18	15	1	3	1	2	3	2	2

② 地域デジタル相談員 相談対応

相談内容	Google	LINE	Instagram	ホームページ修正	Facebook	IT導入補助金 他
53	3	2	21	15	0	12

③ コロナ復興・物価高騰対策経営支援セミナー

組合等	開催月	開催回数	参加者数
すし業	10月	1	350
中華料理	5～1月	3	101
飲食業	5～11月	3	67
理 容	5～1月	7	236

美容業	9～1月	11	265
クリーニング	7～10月	2	86
指導センター	10月	1	12
計		28	1,117

(2) 経営特別相談員研修会

11月11日、盛岡市において研修会を実施、受講者40名

・経営特別相談員数 73名

(3) 経営状況調査・景気動向調査

事業者70名を対象に、年4回(四半期毎)の定例調査を実施

(4) 衛生水準の確保・向上推進事業

厚生労働省では毎年11月を、生衛組合の活動意義や地域で果たしている役割の再認識、生衛業の衛生水準の確保・向上事業の効率的な実施を目的とする「生活衛生同業組合活動推進月間」としており、県や関係機関等と連携し、生衛組合活動の活性化や周知等に取り組んだ。

① 推進会議・セミナー等

月 日	会議等名	会場	参加者	内 容
9月12日	衛生水準の確保・向上推進会議	盛岡市	41名	各組合の活動状況 各機関からの情報提供
9月12日	生衛組合活性化塾 (パネルディスカッション)	盛岡市	61名	超高齢化社会における生衛業の役割 (オンライン併用 8県指導センター参加)

② その他の推進事業

区 分	事 業
広報・啓発事業	全国センターチラシ等(生衛業の役割、組合加入勧奨)の配付 約款周知、新規加入組合員へのノベルティ配付
新規店舗情報	新規営業許可店舗の情報公開請求 名簿を整理し、各組合へ情報提供 (R5年7月～R6年6月 新規許可 1,071店舗)
県に対する 活動支援要請	7/11 県環境生活部長に、知事あての要望書を手交 (県中央会と連名の要望書で、生衛組合及び指導センターへの支援要請)
組合新規加入 (R6年1～12月)	32名 ※退会組合員209名

(5) 組合事業の企画支援

地域活性化連携事業は、市町村が取り組む地域包括ケアシステムや福祉分野と連携を図り、高齢者等への生活衛生サービスへのアプローチのきっかけ作りとして、主幹組合(美容業組合)と地区連絡協議会が連携し実施した。

事業	実施日	地区	参加組合等	参加者
地域活性化連携事業	9月30日	大船渡市	気仙地区デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	25名
	10月21日	一関市	一関地区(西磐井)デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	12名

地域活性化連携事業	10月28日	久慈市	久慈地区デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	24名
	11月18日	大槌町	釜石地区(大槌町)デモンストレーション 美容業、理容、飲食業	29名
	11月23日	普代村	久慈地区デモンストレーション 食肉	9名
	12月22日	久慈市	久慈地区デモンストレーション 食肉、飲食業	50名

(6) デジタル化推進・支援体制開発事業

デジタル化に関する相談指導ができる地域デジタル相談員の養成と、地域生衛事業者のための実店舗研修、地域勉強会等を実施した。

講習・研修	実施期間	実施内容	受講者・参加者等
デジタル化推進 勉強会	5～6月	15地区会場 中小企業診断士の講義、商工団体等の情報提供、個別相談	参加59名 関係機関74名
生衛業デジタル化 講習会2024 in盛岡	10月7日	中小企業診断士による講演、企業5社のプレゼン・展示会、個別相談会	参加54名
実店舗研修	9～1月	2店舗(理容・中華料理)・1地区(気仙地区)にて実施	関係事業者 地域デジタル相談員
スキルアップ研修会	1月	IT専門家による講義 3回	地域デジタル相談員
成果発表会	3月13日 (東京都)	デジタル化導入事例発表等	センター経営指導員 事務職員

5 法律を根拠とする特定事業

(1) 標準営業約款登録事業

	理 容		美 容		クリーニング所		クリーニング取次所		一般飲食店	
	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録	新規	再登録
8月登録		3		3						
2月登録		8		33		2				3
計		11		36		2				3

(2) クリーニング師研修等事業 [第12クール 3年目]

開催期日・地区	8月25日 大船渡地区	9月29日 二戸地区	11月17日 盛岡地区	通信 (2型)	計
クリーニング師研修	14	13	43	74	144
業務従事者講習		3	13	12	28
計	14	16	56	86	172

6 その他

(1) 第36回岩手県生活衛生大会

11月11日に、県生活衛生同業組合中央会が主催し、指導センター、各生活衛生同業組合及び日本政策金融公庫3支店の共催により、来賓並びに関係機関・団体関係者及び生衛組合員等、約130名が出席し開催した。

基調講演は、上久保瑠美子氏が「お金を掛けずに地元客をガッチリ掴む～地域密着型の集客・

営業」について講義した。

また、表彰式では、岩手県知事表彰13名、岩手県中央会会長表彰11名に表彰状を授与した。

(2) 生活衛生同業組合地区連絡協議会会長等会議

2月17～18日に、9地区の連絡協議会長等及び5名の生活衛生同業組合理事長等に加え、オブザーバーとして、協議会組織未設置3地区代表者等の出席により開催し、連絡協議会の事業実施について協議した。

また、立教大学経営学部教授 青淵正幸氏が「データの利活用とA Iを用いた事例と成果」について、厚生労働省 山口経営環境専門官が「生衛業を取り巻く動向等」について講義した。

(3) 岩手県生活衛生同業組合中央会事務の受託

岩手県生活衛生同業組合中央会の事務について、平成28年4月1日に締結した事務委託契約書に基づき受託した。